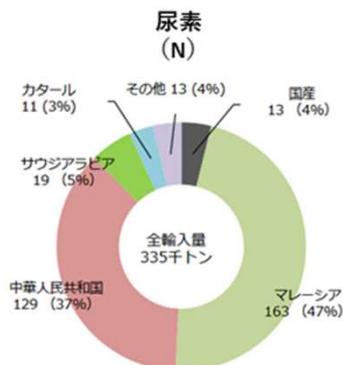


事業名	堆肥等利活用促進緊急体制整備事業	新規・改善・既定	課名	農業普及技術課
		国庫・県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>化学肥料の価格高騰や入手困難といった農業経営継続にとって危機的状況に対応するために、化学肥料代替として堆肥等の県内資源を活用し、肥料代の削減や環境にやさしい農業を実現する。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 14,768千円</p> <p>(2) 財源 国庫(臨時交付金): 14,768千円</p> <p>(3) 事業期間 令和4年度</p> <p>(4) 事業主体 堆肥散布事業者、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p style="text-align: right;">堆肥等利活用促進緊急体制整備事業 14,768千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 散布機械の操縦に必要な資格取得、研修受講に係る経費(1/2以内) ・ 堆肥散布等機械導入に係る経費(1/2以内) ・ 堆肥利活用推進に係る事務委託費 <p>3 事業効果</p> <p>堆肥受託事業者の体制を整備し、化学肥料から堆肥への転換を推進することで、肥料コストが削減され、農業経営の安定化が図られる。</p>				

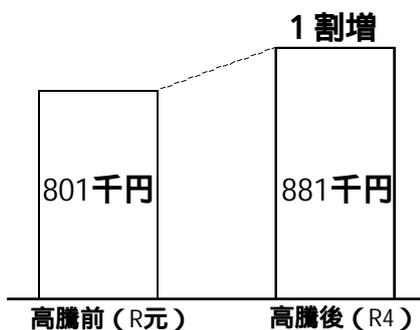
堆肥等利活用促進緊急体制整備事業

1 現状

不安定な国際情勢により化学肥料の急激な価格高騰
日本は化学肥料の原料のほとんどを
輸入に依存しているため、影響を受けやすい。



化学肥料輸入状況 (農水省)

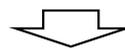


化学肥料の価格高騰状況
(促成ピーマン40aの試算)

県内の堆肥需給バランス
畜産業が盛ん。
堆肥等の県内資源が豊富

県内の堆肥需給バランス試算

堆肥等製品生産量A (千 t)	1,486
標準堆肥施用量B (千 t)	1,396
堆肥充当率A/B (%)	106.4



余剰堆肥を化学肥料代替として
活用することが重要

2 課題

耕種農家	耕種・畜産農家共通	畜産農家 (堆肥散布事業者)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ <u>散布のタイミングが限定</u> 播種・定植の時期や天候に左右される ◆ <u>化学肥料代替の理解不足</u> 施肥設計、肥料コスト等 ◆ 散布事業者の情報不足 ◆ 堆肥の質の問題 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ <u>化学肥料の価格高騰</u> 国際情勢の影響大 ◆ <u>労力・機械不足</u> オペレーターや散布機械が必要 ◆ 受委託システムがない ◆ 余剰堆肥の未活用や県外流出 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ <u>散布を必要とする耕種農家の情報が不足</u> ◆ 堆肥の熟度により内容成分にバラツキがある 

3 支援内容

機械オペレーターの確保 (1/2以内)
操縦に必要な資格取得、研修受講に係る経費

堆肥散布等機械導入に係る経費 (1/2以内)
マニュアルプレッダー、ブロードキャスター等

堆肥利活用推進に係る事務費
堆肥転換マニュアルの作成



農家の肥料コストの削減 経営の安定化
環境にやさしい農業の実現 (みどりの食料システム戦略)